

2020年度
TUFS修学支援制度による
授業料等減免申請要領

【日本人学生等】
学部新入生

2020年度前半期分授業料免除申請要領

はじめに

- (1) この申請要領及び申請書類は、日本人学生等用です。
※高等教育の修学支援新制度に基づく授業料等減免の申請は、別途手続きが必要です。
- ・日本人学生等とは、申請者又は学資負担者のいずれかが、日本国籍を有する者、特別永住者、在留資格が「永住者・定住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等」である、いずれかの学生をさします。
 - ・日本人学生等用・私費外国人留学生用のいずれの申請要領及び申請書類で、申請すれば良いかがわからない場合（例えば、在留資格が「家族滞在」である場合や難民認定の申請中の場合など）は、学生課学生係に相談してください。
- (2) 障がい又は病気・怪我等のために申請書様式に記入する事が難しい場合、あるいは、指定感染症に罹患したために、又は国・地方公共団体等の求めに応じ公共的な事業に参加するために、申請受付期間中に来校することができない場合は、学生課学生係に相談してください。
- ・申請者が視覚障がい者等である場合にかぎって、申請要領及び申請書類のテキストファイルを提供します。テキストファイルは、大学所定の書式によります。当該申請者については、電子ファイルで申請をすることができます。詳細については、学生課学生係に相談してください。
- (3) 申請書様式に記入する際は、文字は連結せずに、一文字ずつはっきりと記入してください。文字が判読し難い場合には、書き直しをしていただきます。

1. 対象者

- (1) 学部・大学院の学生で、経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者。ただし、留年している者(2020年4月において同一学年にとどまっている者をいう。)及び最短修業年限を超えた者は、原則として免除の対象になりません。(留学・病気など特別な事由によるものであり、留年又は修業年限超過の期間が1年である場合は除きます。)
- (2) 2019年10月1日から2020年3月31日までにおいて、学生の学資を主として負担している者(以下、「学資負担者」という。)が死亡し、又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け授業料の納付が著しく困難であると認められる者。(その事実が確認できる証明書の提出が必要。)
- (3) 高等教育の修学支援新制度に基づき、授業料等減免の申請を行った者
- (4) (2) に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある者

2. 免除基準 (1. 対象者の(1)に該当する者)

- (1) 家計基準
 「東京外国語大学入学料免除及び授業料免除に関する選考基準」による。※別紙「家計基準」参照

- (2) 学力基準
【大学院生及び2019年度以前学部入学者】

		基準	母子・父子世帯
学部1年次	高等学校調査書(評定平均値)	3.5以上	3.2以上
学部2年次	前年度までの累加成績(26単位以上)	(言語文化学部・国際社会学部) S・A・B65%以上 (外国語学部) 優・良65%以上	60%以上
学部3年次	前年度までの累加成績(58単位以上)		
学部4年次	前年度までの累加成績(94単位以上)		
大学院前期課程1年次	学部の成績(卒業単位数)		
(他大学出身の場合は本学の基準に照らして学力基準を判定します。)			
大学院前期課程2年次	前年度までの累加成績	A 65%以上	60%以上
大学院後期課程1年次	前期課程の成績		
大学院後期課程2年次	前年度までの累加成績		
大学院後期課程3年次	前年度までの累加成績		

【2020年度以降学部入学者】

- 次の①か②のいずれかに該当すること
- ① 本学における学業成績について、GPA(平均成績)等が上位1/2以上であること
- ② 次の(ア)及び(イ)いずれにも該当すること
- (ア) 修得単位数が標準単位数(※1)以上であること
 - (※1) 標準単位数については、上記2019年度以前学部入学者の単位数と同数
 - (イ) 学修計画書の提出を求め、学修の意欲や目的、将来の人生設計等が確認できること

※上記の基準を満たしていても免除になるとは限りません。大学の予算の枠内で免除を決定します。

3. 申請受付期間等

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、申請方法は以下のとおりとします。

郵送先：〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

東京外国語大学学務部学生課学生係 奨学金担当

郵送方法：日本郵便(株)のレターパック(プラス)または簡易書留郵便

※配達記録が残るもの

郵送期限：2020年5月26日(火)(消印有効)

※郵送期限までに準備出来ない書類については、別途ご相談ください。

4. 提出書類

4-1. 全員が提出する書類

1	授業料免除願	申請理由は具体的に記入してください。
2	家庭調書	記入要領をよく読んで記入してください。
3	住民票(世帯全員)	・2020年1月以降に発行されたもの ・マイナンバーが記載されていないもの
4	・課税証明書 又は ・非課税証明書と所得証明書	2019年度(2018年分所得)の所得証明書 ※1 18歳未満の者・就学者を除く、 <u>同一生計者 全員</u> <u>所得のない者は、2019年度(2018年分所得)の非課税証明書と所得証明書の両方とも ※1</u> <u>16歳未満の者は除き就学者を含む、同一生計者全員 ※2</u>

※1・2020年1月1日現在で、住所のある市区町村で発行されます。

【注意】2020年1月2日以降に転居した者は、前住所地の市区町村の発行となるので、そちらに申請する事。

・次のいずれかの場合は発行されます。いずれにも該当しない場合は発行されませんので、提出は不要です。

- 2019年(1月から12月)に、正職員・パート・アルバイト等で給与をもらった。
- 2019年分所得税の確定申告をした。
- 扶養控除対象の配偶者又は扶養親族である。
- 2019年度市区町村民税・都道府県税の申告をした。
- 収入が公的年金のみである。

4-2. 該当する者のみ提出する書類

5	18歳未満の就学者を除く世帯全員の所得に関する証明書 (いずれか該当する証明書のみ提出)
	①2019年分源泉徴収票の写し又は給与支給(見込)証明書 【申請者本人及びその家族に給与所得(正職員・パート・アルバイト・謝金等)がある場合】
	②2019年分確定申告書の控の写し【給与所得以外の所得があり、確定申告を行っている場合】
	③2019年分市区町村・都道府県民税申告書の控の写し【自営業者で確定申告をしていない場合】
	④2019年分公的年金(年金及び恩給)等の源泉徴収票又は年金証書・年金決定(改定)通知書・年金振込通知書等の写し【年金受給者】
	⑤給与支給(見込)証明書又は最近3か月分の給与明細書の写し【転職した者等】
	⑥失業給付金給付明細書の写し【失業者】
	⑦離職票又は会社が発行した退職証明書(様式任意)【申請前6ヶ月以内に退職した者】
	⑧退職金支給額明細書等 (2019年10月1日～2020年3月31日の受給分)
	⑨死亡保険金等臨時所得支給額明細書等 (2019年10月1日～2020年3月31日の受給分)
	⑩生活保護受給証等の写し【生活保護を受給している場合】

⑩無職無収入証明書（民生委員発行のもの）【学資負担者が無職無収入の場合】		
6	戸籍謄本	学資負担者死亡及び母子・父子世帯等の学生（日本国籍を有する者） （令和元年7月以降に発行されたもの）
7	①住民票の除票（世帯全員）の写し ②児童扶養手当証書の写し ③母又は父の福祉医療受給者証又は遺族年金証書等の写し ④母又は父の源泉徴収票・確定申告書・所得証明書等に寡婦控除・寡夫控除等の記載がある場合、当該書類の写し ⑤母子・父子家庭証明書	学資負担者死亡及び母子・父子世帯等の学生（特別永住者・永住者・定住者） ①学資負担者死亡の場合は、必ず提出。（原本。原本自体に「写し」という名称がつきます。学資負担者の死亡時点で住民票があった市区町村で発行されます。マイナンバーが記載されていないもの。） ②児童扶養手当の認定者の場合。 ③児童扶養手当の認定者以外の場合。 ④児童扶養手当の認定者以外の場合。 ⑤市区町村によっては発行される場合があります。役所に照会してください。
8	兄弟姉妹又は配偶者の学生証の写し等	高等学校以上の兄弟姉妹又は配偶者がいる学生
9	授業料免除状況等証明書	兄弟姉妹又は配偶者が高等学校以上の国立学校に在籍している場合
10	罹災証明書	本人又は学資負担者が風水害等の被害を受けた場合
11	・理由書 及び ・理由書についての意見書	留年又は最短修業年限超過者が、その理由を記入するもの 理由書は本人が作成。理由書についての意見書は指導教員が作成。
12	成績証明書	※日本の高校・大学を卒業した者のみ提出 ※本学学部及び大学院から連続して進学する本学学生は提出不要 ○学部1年次生…高校の調査書 ※調査書が発行されない場合のみ成績証明書でも可 ○編入生、大学院博士前期課程1年次生…大学の成績証明書 ○大学院博士後期課程1年次生…大学院博士前期課程の成績証明書 ※海外の大学を卒業した者は提出不要
13	家庭事情申告書 （書式自由）	特別な家庭の事情等（離婚・親権の係争中、音信不通、無戸籍者等）の場合は、その事情を記載した「家庭状況申告書」を提出してください。

5. 審査結果について

7月下旬に学務情報システムのメッセージにて個別に結果を通知します。

不許可者及び半額免除許可者は、本学会計課から、原則、学生住所あてに送付される振込依頼書に従って、速やかに授業料の全額、半額又は一部を納付してください。

6. 注意

- ① 授業料免除申請者は審査結果が発表されるまで授業料は納付しないでください。授業料を納付した場合は、申請を取り下げたものとみなします。
- ② 学期途中から休学、復学又は学期途中で修了、退学を予定している場合は、免除の申請はできません。授業料免除申請後に上記のような事由が発生した場合は、申請取り下げ又は免除の取り消しとなる場合がありますので速やかに申し出てください。
- ③ 記載内容が虚偽であることが判明した場合又は提出書類を偽造した場合は、免除決定後であっても許可を取消します。

担当：学生課学生係（電話042-330-5175）

授業料免除願の記入要領等（日本人学生等用）

選考のための重要な資料となるので、事実をありのままに、わかりやすく記入してください。
なお、記載内容が虚偽と判明した場合は、免除決定後であっても許可を取消します。

1. 授業料免除願（別紙様式1）（両面とも必ず記入してください）

- (1) 「所属」は2020年4月1日現在で記入してください。
- (2) 在学中に休学・留学等、または転学部をした学生は、裏面特記事項に詳細に記入してください。
- (3) 印鑑は、朱肉で鮮明に押印してください。

2. 家庭調書（両面とも必ず記入してください）

- (1) 「年齢」「現在の職業」「在学学校名」「学年」等は2020年4月1日現在で記入してください。

(2) 「就学者を除く家族」欄

- ア. 「家族」は、同居・別居を問わず出願者と生計を一にする者全員を記入してください。
ただし、就学者は、「就学者」欄に記入してください。
※別居独立している兄弟姉妹及び生計を一にしない別居の祖父母は、記入する必要はありません。
- イ. 「現在の職業」は、例えば「商業」などと記入せず、食料品小売業・洋服仕立業・地方公務員・高校教諭・会社員・パートなどと具体的に記入してください。
なお、主婦・家事手伝・無職等もその旨記入し、空欄にしないでください。
- ウ. 学資負担者には○印、別居者には×印をそれぞれ続柄の左につけてください。
- エ. 欄の中は大学認定のため、記入しないでください。

(3) 「収入状況の給与所得」欄（給与所得者のみ記入）

給与所得には、給料・賞与・遺族の扶助料・年金・恩給・専従者給与・生活保護法による扶助料・雇用（失業）保険金等を含みます。

（「専従者」とは、家族の中で実際に自分の家で行っている商業・製造業・サービス業・農業等に専ら従事している者をいいます。）

- ア. ここにいる給与所得とは、源泉徴収票の支払金額欄になります。
- イ. 遺族の扶助料・年金・恩給・生活保護法による扶助料・雇用（失業）保険金についても受給を明らかにする証明書等を添付してください。
なお、雇用（失業）保険金を受けている者は、その理由や失業前の職業・月収、失業年月、現在の生活費の出所、就業見込などについて授業料免除願に記入してください。

所得記入上の注意

- ① 所得は、源泉徴収票・確定申告書控に基づき、出願時の前年1年間（1月～12月）の収入金額を記入してください。
- ② 同一人で2種以上の所得があるときは、適宜欄に区分して記入してください。
ただし、いずれも給与所得の場合は合計した額を記入します。
- ③ 前年の中途で就職・転職（開業・転業等を含む）又は今年新たに就職した場合は、出願時現在の月収・賞与などを考慮のうえ、推定年収を記入してください。
※ 推定年収＝最近3か月分の平均税込月収×16
※ パートの推定年収＝最近3か月分の平均税込月収×12
（今年4月以降に就職した者は、収入（見込）証明書を提出してください。）
- ④ 前年又は今年に転職・退職・死亡した場合は、それ以前の収入を記入しないでください。
- ⑤ 千円未満の端数は切り捨てます。

(4) 「収入状況の給与所得以外の所得」欄

ア. 「商・工・林・漁業所得」

- (a) 営業内容は、小規模のものであっても記入してください。
- (b) 「所得金額」(法人の場合は利益金額)は、年売上高から必要経費を差し引いた金額を記入してください。
- (c) 利益金額には繰越利益剰余金を含めて記入してください。
- (d) 役員報酬のある場合は、「給与所得」欄に記入し、その他配当等は、「その他の雑収入」欄へ記入してください。
- (e) 「専従者給与」は必要経費に含めてください。ただし、その給与は当人の「給与所得」欄へ記入してください。

イ. 「農業所得」

- (a) 「所得金額」は、収入金額から必要経費を差し引いたものです。
- (b) 「収入金額」は、農作物等で得た収入の他副業による収入も、すべて加算した金額です。
- (c) 「必要経費」は、上記収入を得るために消費した肥料・家畜の飼料等の購入費です。

不動産業・運輸通信業・医療保健業・著述業・その他のサービス業は、「漁業」の下欄に記入してください。

なお、商業と同じように営業を行っている開業医・弁護士・浴場業・理容業・美容業・旅館業・クリーニング業等は、「商業所得」欄に記入してください。

また、建設会社等に勤務し一定の給与を受けている大工・左官等は、「給与所得」欄に記入してください。

(5) 「その他の雑所得」欄

- ア. 利子・配当・家賃・地代・内職・親戚知人などからの援助などの収入を記入します。
なお、他からの援助を受けている者は、その理由を授業料免除願に記入してください。

イ. 「所得金額」は、必要経費を要した場合、収入金額から必要経費を差し引いたものとなります。

(6) 「臨時所得」欄

学資負担者の退職による退職金、死亡等における保険金、資産譲渡、山林所得などについて、その受給年月日と金額を記入してください。

なお、退職金、保険金の支払い証明書の写し等を添付してください。

(7) 「就学者」欄

「就学者」とは次に在学する者です。

小・中・高・高専・大学(大学院・専攻科・別科を含み、研究生・聴講生は除く。放送大学は全科履修生・特修生に限る。)・盲・ろう・養護学校・専修学校(高等課程・専門課程)

上記以外の専修学校一般課程及び各種学校(予備校・職業訓練校・防衛大学校等)に在学する者は、「就学者を除く家族」欄に記入してください。

兄弟(姉妹)の授業料免除状況及び本人の奨学金受給についても必ず記入してください。

- ア. 兄弟姉妹等が高等学校以上の国立学校に在籍している者については、別紙「授業料免除状況等証明書」を提出してください。

イ. 本人が今年度受給する奨学金の名称、受給期間、月額等を記入してください。

(8) 「特別控除関係」欄

- ア. 「母子・父子世帯」とは、世帯の構成が次に該当する場合です。

- (a) 父又は母と18歳未満の子女（18歳以上の就学者及び長期療養・心身障害等のため経済力のない者も18歳未満の子女として扱う）だけの世帯
- (b) 父又は母と60歳以上の祖父母（祖父又は祖母のみの場合も含む）及び18歳未満の子女の世帯であって、祖父母に経済力がなく父又は母が扶養している世帯

* 必ず戸籍謄本を提出してください。

イ. 「障害者」の対象は次のとおりです。

- (a) 身体障害者福祉法第15条第4項の規定により交付を受けた身体障害者手帳に身体障害があるとして記載されている者又はこれに準ずる者
- (b) 公害疾病を受けた者で、かつ当該公害による身体上の障害のある者
- (c) 原子爆弾による被爆者で、身体の機能に障害のある者
- (d) 心神喪失の常況にある者、若しくは精神薄弱者と判定された者
- (e) 常に就床を要し複雑な介護を要する者
なお、障害者の更生医療費で下記ウの(a)～(e)に該当する支出については、「長期療養者」の控除をも受けることができます。

* 必ず身体障害者手帳等の写しを提出してください。

ウ. 「長期療養者」の対象は、出願時現在において6ヶ月以上療養中の者、又は療養を必要と認められる者とします。現在治癒した者は該当しません。控除額は、前年1月～12月までに支出した金額を記入してください。

控除の対象となる費目は次のとおりです。

ただし、健康保健等により医療給付を受けた金額及び損害賠償等により補填された金額を除いてください。

- (a) 医師等に対して支払った診療代
- (b) 病院等に入院するために支払った費用
- (c) 看護人に対して支払った費用
- (d) あんま師、はり師、きゅう師、柔道整復師などの治療を受けて支払った費用
- (e) 治療又は療養のため支払った医薬品代

* 診断書及び領収書等（金額等のみではなく全面）の写しを必ず提出してください。

エ. 「学資負担者が単身赴任している世帯」の控除は、単身赴任のために特別に支出している金額とし、住居費・光熱費の実費に限ります。

①単身赴任している学資負担者の所得は、世帯へ送金してくる金額を計上するのではなく、所得金額をすべてその世帯の収入とし、単身赴任のため特別に支出している金額のみを改めてここで控除します。

②別居している家族への扶養送金は、控除の対象となりません。

③必ず領収書等（最近3ヶ月分）の写しを提出してください。

オ. 「火災・風水害等の災害を受けた世帯」の控除は、被害を受けたために将来支出が増大したり収入が減少して2年以上にわたり著しく窮状態におかれると認められる場合に限りです。

控除額は原則として、次のとおりとしますが、保険・損害賠償等により補填された場合は、控除額から除きます。

- (a) 日常生活を営むために必要な資財に被害を受けた場合は、最低限度の衣料費・家具購入費・修理費等とします。
- (b) 生産手段（田・畑・店舗等）に被害を受けた場合は、長期にわたって収入減を予想される年間

金額とします。

①単に被害額や復旧費をそのまま控除するのではないことに注意してください。
なお、市区町村が発行する罹災証明書を必ず添付してください。

②必ず領収書等の写しを提出してください。

3. その他

(1) 大学院に在学する者のうち「独立生計者」に係る証明書

ア. 「2019年分源泉徴収票又は2019年分確定申告書の控の写し」及び「(2019年分の所得を証明する) 所得証明書(市区町村役所で発行の所得証明書又は課税証明書又は非課税証明書)」
本人(配偶者がいる場合は、配偶者を含む)に収入があり、その収入について所得申告がなされ、市区町村発行の所得証明書が発行される者に限ります。

イ. 本人の保険証の写し又は父母等の「2019年分源泉徴収票又は2019年分確定申告書の控の写し」
所得税法上、父母等の扶養親族でないことがわかるもの。

ウ. 本人及び父母等の住民票(家族がいる者は、世帯全員)
父母と別居している者に限ります。

(2) 証明書に関するその他の注意事項
別紙「所得証明書一覧」を参照のうえ、該当する証明書を添付してください。

(3) 記入には黒色のペン又はボールペン(消せるボールペンは不可)を使用してください。訂正する場合には修正液を使わずに間違ったところに二重線を引き、その上に正しく書いてください。

(4) 文字は連結せずに、一文字ずつはっきりと記載してください。判読し難い場合には書き直しをしていただきます。

(5) A4より小さい書類は、別紙貼付用台紙かA4の紙にのり付けして提出してください。

(6) 申請の際は、記入要領等ははずし、提出書類のみを揃えて提出してください。

ご不明の点は、学生課学生係(TEL 042-330-5175)までお問い合わせください。

家計基準

入学料免除、入学料徴収猶予、授業料免除の選考は、所帯区分別に定められた収入基準額以内の者を対象に行われるものです。個別の収入基準額は、所帯の構成・特別な事情などによって異なりますので、正確な目安を示すことはできませんが、おおまかな収入（所得）限度額（授業料免除の場合半額免除対象）を例として試算しましたので、参考にしてください（ただし、基準内であっても免除になるとは限りません）。

所帯区分		1人所帯	2人所帯	3人所帯	4人所帯	5人所帯	6人所帯
学部 生	給与所得の場合の収入限度額	359万円	571万円	558万円	653万円	725万円	774万円
	給与所得以外の場合の収入限度額	189万円	337万円	328万円	395万円	467万円	516万円
博士 前期	給与所得の場合の収入限度額	381万円	605万円	598万円	683万円	758万円	808万円
	給与所得以外の場合の収入限度額	204万円	361万円	356万円	425万円	500万円	550万円
博士 後期	給与所得の場合の収入限度額	484万円	733万円	747万円	826万円	913万円	970万円
	給与所得以外の場合の収入限度額	276万円	475万円	489万円	568万円	655万円	712万円

(注1) ・給与所得の場合の収入限度額は、源泉徴収票の「支払金額」を指します。(家族全員の合計額)
 ・給与所得以外の場合の収入限度額は、年間売上高から必要経費を控除した金額を指します。(確定申告書で確認)

(注2) 次のとおりの所帯構成で試算

- ・2人所帯：母または父、本人（自宅通学）
- ・3人所帯：両親、本人（自宅通学）
- ・4人所帯：両親、本人（自宅通学）、兄弟姉妹1人（公立高校生：自宅通学）
- ・5人所帯：両親、本人（自宅通学）、兄弟姉妹2人（中学生・公立高校生：自宅通学）
- ・6人所帯：両親、本人（自宅通学）、兄弟姉妹3人（小学生・中学生・公立高校生：自宅通学）

(注3) 本人が自宅外通学の場合は、上記金額に47万円を加算した金額になります。

※大学院生のうち、次のいずれにも該当する者については独立生計と認定し、本人（配偶者がある場合は、配偶者を含む）の1年間の総所得金額で判定します。

- ①所得税法上、父母等の扶養家族でない者（扶養されていないことが源泉徴収票や確定申告書等で確認できる者）
- ②父母等と別居している者（住民票で確認できる者）
- ③本人（配偶者がある場合は、配偶者を含む）に収入があり、その収入について所得申告がなされ、所得証明書が発行される者

『家庭調書』記入上の注意

※2020年4月1日現在で記入して下さい。

- ・就学者以外の生計を一にする家族を記入してください。
- ・学資負担者に○印、別居者に×印を付けてください。
- ・父又は母が死亡・生別の場合は、氏名を()でくくり、その年月日等を「特別控除関係」の「母子・父子世帯」欄に記入してください。

学生証の学籍番号又は受験番号を記入してください。

無職の場合は空欄にせず、「無職」と記入してください。前年又は本年の途中から就職(業)の場合は、その年月をかくししてください。

家庭調書							
学籍番号	6 1 0 0 0 0 0 0	フリガナ氏名	ガイゴイロウ 外 語 一 郎 (18歳)				
住所	(〒183-0003) 東京都府中市朝日町○○○○○		家族	(〒□□□-□□□□) ○○○○○○○○○○○○○○○○			
続柄	氏名	年齢	現在の職業	給与所得の計 (税込) (千円)	給与以外の所得 (税込) (千円)		
本人	外語 一郎	18	学生				
就学者を除く家族	○父	外語 太郎	52	衣料品小売			本学記入欄のため記入しないでください。
	母	〃 花子	50	農業			
	姉	〃 陽子	24	会社員			
	祖父	〃 松男	74	専従者			
収入状況	区別	続柄	本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	姉 (千円)	祖父 (千円)
	給与所得	給料・賃金・報酬・役員従事者・給付金・生活扶助金				2637	900 432
	給与所得以外の所得	商工農漁業・林業		2509		362	
	その他の所得	家賃・配当・親戚等の援助					360
	臨時所得	退職金・保険金・遺産・山林所得					
	計		360	2509	362	2637	1332

- ・「収入状況」欄は、前年1年間(1~12月)の所得を記入してください。
- ・前年の途中で就職・転職(開業・転業等を含む)又は今年に新たに就職した場合は、出願時現在の月収・賞与等を考慮のうえ、推定年収を記入してください。
- ・証明書の種類により、該当の金額を記入してください。
給与所得・・・勤務先発行の源泉徴収票の「支払金額」
給与所得以外の所得・・・税務署に提出した確定申告書控の「所得金額」

3月卒業（見込）及び4月入学（見込）の兄弟姉妹に注意してください。
兄弟姉妹の就学者については、「学生証の写し」を提出してください。

※防衛大学校、水産大学校、職業能力開発大学校、農業大学校等の「〇〇大学校」、
インターナショナル・スクール等に在学している者や、予備校生、大学の研究生、
聴講生、科目等履修生、訪問研究員等は就学者に該当しません。

本人	通学区分	奨学金受給状況					
	1. 自宅	今年度奨学金受給状況 有り・なし 日本学生支援機構()〇〇年〇月～〇年〇月 (〇〇千円)					
人	2. 自宅外	()奨学金 年 月～ 年 月 (千円)					
	総受給額 (年額) (千円)						
就学者	続柄氏名 (才)	設置区分	在学学校 (学年)	通学区分	前年度状況 (国立)		
	弟 次郎 (20才)	1 国立	小、中、高、 大 、高専	自自	無	無	
		2 公立	専修 (高)、専修 (専)	宅	全額	全額	4 9 6
		3 私立	校名 〇〇大学 2年	宅外	半額	半額	
	妹 孝子 (19才)	1 国立	小、中、高、大、高専	自自	無	無	
		2 公立	専修 (高) 、専修 (専)	宅	全額	全額	
3 私立		校名 △△専門学校1年	宅外	半額	半額		
(才)	1 国立	小、中、高、大、高専	自自	無	無		
	2 公立	専修 (高)、専修 (専)	宅	全額	全額		
	3 私立	校名 年	宅外	半額	半額		
(才)	1 国立	小、中、高、大、高専	自自	無	無		
	2 公立	専修 (高)、専修 (専)	宅	全額	全額		
	3 私立	校名 年	宅外	半額	半額		
(才)	1 国立	小、中、高、大、高専	自自	無	無		
	2 公立	専修 (高)、専修 (専)	宅	全額	全額		
	3 私立	校名 年	宅外	半額	半額		
特別	母子・父子世帯	父無 死亡・生別 (年 月)	0 該当せず				
	母無 死亡・生別 (年 月)	1 該当					
控	障害者のいる世帯	続柄 () 障害者・原爆被爆者 手帳番号 ()	□ 人				
		続柄 () 障害者・原爆被爆者 手帳番号 ()					
除	長期療養者のいる世帯	続柄 () 療養期間 年 月から	合計 (年額)				
		入院・通院 療養費 千円	(千円)				
関	学資負担者のいる世帯	続柄 () 療養期間 年 月から					
		入院・通院 療養費 千円					
係	学資負担者	住居・光熱水量費等					
	単身赴任	千円					
大	災害を受けた世帯	被害年月日・内容					
		被害額 千円					
学	家族数	0 1					
	人	不適格・適格					
認	申請区分	1 一般 2 家計 3 学力 4 事由					
		5 6 7 辞退					
		事情 (学資負担者死亡) 事情 (災害) 事情 (その他)					

本人が今年4月から来年3月に受給する奨学金の名称、受給予定期間、月額を記入してください。

兄弟姉妹が前年度高等学校以上の国立学校に在学している場合は、「授業料免除状況証明書」をもとに記入してください。前・後期とも授業料免除を受けてない場合は、「授業料年額」は空欄としてください。

専修学校の場合は正式な学校名を記入してください。

父又は母が死亡・生別の場合は、「就学者を除く家族欄」に記入のうえ、この欄にも記入してください。

障害者手帳や医師の証明書により記入してください。原爆被爆者については障害の有無を記入してください。

6ヶ月以上療養中又は療養見込みの者の1年分の療養費を記入してください。(入院の場合の食費は除きます。)

学資負担者が単身赴任のために特別に支出している住居費、光熱水費、家具・家事用品の1年分を記入してください。

日常生活を営むために必要な資材 (住宅、衣類、家具等) や生活費を得るための基本的な生産手段 (田畑、店舗等) の被害について、その年月日、及び内容を簡潔に記入し、将来長期にわたって支出増又は収入減となる年間金額を記入してください。(保険、損害賠償等によって補填された金額は除きます。)

□ 欄は大学認定のため記入しないでください。

所得証明書一覧

1. 下記に該当する証明書以外に市区町村発行の最新（平成30年（2018年）分）の所得証明書を提出してください。※18歳未満の者、就学者を除く同一生計者全員。
2. 入学料免除、授業料免除に重複して提出するものは、授業料免除申請は写しでも可。

区 分	証明書等	発行
給与所得のある者 (アルバイト(パート)を含む)	前年分源泉徴収票の写し 又は給与支給(見込)証明書(本学所定の用紙)	勤務先
勤務年数1年未満の者	最近3か月分の給与明細書の写し(出願する日以降に就職・転職する者は、1か月分の給与支給(見込)証明書又は年収見込証明書)	
年金・恩給等受給者	証書(改定を受けた者は、最新の年金(恩給)改定通知書)又は源泉徴収票又は振込通知書の写し	日本年金機構等
① 事業・配当・不動産・雑所得のある者 ② ①の所得及び給与所得のある者	前年分確定申告書控の写し (確定申告をしていない場合は、前年分市区町村都道府県民税申告書控の写し)	
商・工業、農業・林業、漁業所得のある者		
失業者	雇用保険失業給付金受給資格者証の写し (金額及び受給期間がわかるもの)	職業安定所
無職無収入者	無職無収入証明書	民生委員等
下記の期間に臨時所得のあった者 平成31年4月1日～令和元年9月30日	退職金、保険金支払証明書等の写し	勤務先 保険会社
生活保護受給世帯	生活保護受給証	市区町村
障害者又は6か月以上の長期療養者のいる世帯(原爆被爆者は障害を有する場合のみ)	身体障害者手帳又は原爆被爆者手帳の写し 医師等の証明書(長期療養者) 前年1月～12月までに支出した領収書の写し 保険金等支払証明書	
主たる家計支持者が下記の期間に死亡した世帯 平成31年4月1日～令和元年9月30日	死亡者分の上記の所得関係証明書、退職金、保険金等の臨時所得証明書の写し 遺族年金証書の写し 死亡の事実の確認できる書類(戸籍謄本、診断書)	勤務先 保険会社 役所、病院等
下記の期間に火災・風水害等にあった世帯 平成31年4月1日～令和元年9月30日	被災証明書 被災額証明書、前年分確定申告書控の写し 損害保険等支払証明書の写し	消防署 保険会社
主たる家計支持者が単身赴任している場合	単身赴任の証明書(住民票) 主たる家計支持者の単身赴任に係る支出の領収書(家賃、光熱水料のみ)の写し	
その他	大学が必要と認める書類(受付等で指示します。)	

特記事項

1. 前回（2019年度後半期）の授業免除申請結果について

該当するものを○で囲んでください。

（ ・全額免除 ・半額免除 ・不許可 ・申請しなかった ）

※ 前回の結果が、半額免除／不許可／申請しなかった者：前回の授業料はすでに納付した → □

【重要】 同一年度内に納付しない場合は、除籍となります。納付していない場合は至急納付してください。

2. 在学中における休学・留学・留年等、または転学部の状況について

(1) 留学

① 種別（該当するものを○で囲んでください）

・派遣留学 ・休学留学 ・その他

② () 年次

③ 期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

(2) 休学（休学留学は除く）

① () 年次

期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

理由 ()

② () 年次

期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

理由 ()

③ () 年次

期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

理由 ()

(3) 留年 () 年次

(4) 転学部 () 学部から転学部 ※以前の学籍番号 ()

3. 出身校について （学部及・大学院の1年生及び学部3年次編入生のみ記入してください）

「日本国内」「日本以外」のどちらかを○で囲み、学校名を記入してください。

- ・日本国内（学校名：)
※本学の場合は、以前の学籍番号 ()
- ・日本以外（国名：)
(学校名：)

※「学校名」とは以下のとおりです。

学部1年生	本学入学前に在籍していた高等学校名
3年次編入生	本学編入前に在籍していた大学
博士前期課程1年生	本学大学院入学前に在籍していた大学名
博士後期課程1年生	本学大学院入学前に在籍していた大学名

家庭調書

(2020年4月1日現在)

学籍番号					フリガナ氏名				(歳)
住所	本人	(〒 -)			家族	(〒 -)			
続柄	氏名	年齢	現在の職業		給与所得の計 (税込)(千円)	給与以外の所得 (税込)(千円)			
本人									
就学者を除く家族									
収入状況 (注)	続柄		本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	給与所得	区分							
		給料・賃金							
		役員報酬							
		専従者給与							
給与所得以外の所得	失業給付金								
	生活扶助費								
	アルバイト								
	計								
給与所得以外の所得	商工業								
	農業・林業								
	その他の雑所得								
	計								

- 注1. 給与所得は、前年1年間の収入金額（源泉徴収票の支払金額等）を記入してください。（千円未満切捨て）
- 注2. 給与所得以外の所得は、前年1年間の収入金額から必要経費を控除した額を記入してください。
- 注3. 2019年10月1日から2020年3月31日までに生じた臨時所得については、収入金額から公租公課等の経費を控除した額を記入してください。（千円未満切捨て）

欄は大学認定のため記入しないでください。

裏面も忘れずに記載してください。

本人	通学区分	奨学金受給状況					
	1. 自宅	今年度奨学金受給状況 有り・なし 日本学生支援機構() 年 月～ 年 月 (千円) ()奨学金給付・貸与 年 月～ 年 月 (千円)					
2. 自宅外	()奨学金給付・貸与 年 月～ 年 月 (千円)						
		総受給額 (年額) (千円)					
就学者	続柄 氏名 (才)	設置 区分	在学学校 (学年)	通学区分	前年度状況 (国立)		
					免除状況		授業料年 額 (千円)
				前期	後期		
		1 国立	小、中、高、大、高専	自	無	無	
		2 公立	専修 (高)、専修 (専)	自	全額	全額	
		3 私立	校名 年	宅外	半額	半額	
		1 国立	小、中、高、大、高専	自	無	無	
	2 公立	専修 (高)、専修 (専)	自	全額	全額		
	3 私立	校名 年	宅外	半額	半額		
	1 国立	小、中、高、大、高専	自	無	無		
	2 公立	専修 (高)、専修 (専)	自	全額	全額		
	3 私立	校名 年	宅外	半額	半額		
	1 国立	小、中、高、大、高専	自	無	無		
	2 公立	専修 (高)、専修 (専)	自	全額	全額		
	3 私立	校名 年	宅外	半額	半額		
特別 関係 係	母子・父子 世帯	父無死亡・生別 (年 月) 母無死亡・生別 (年 月)				0 該当せず 1 該当	
	障害者の いる世帯	続柄 () 障害者・原爆被爆者 手帳番号 ()				□ 人	
		続柄 () 障害者・原爆被爆者 手帳番号 ()					
	長期療養者 のいる世帯	続柄 () 療養期間 年 月から 入院・通院 療養費 千円				合計 (年額) (千円)	
		続柄 () 療養期間 年 月から 入院・通院 療養費 千円					
	学資負担者 単身赴任	住居・光熱水量費等 千円					
災害を受け た世帯	被害年月日・内容 被害額 千円						
大学 認定	家族数	人	学力		0 不適格・適格		
	申請区分	1 一般 2 家計 3 学力 4 事由 5 6 7	辞退 事情 (学資負担者死亡) 事情 (災害) 事情 (その他)				

□ 欄は大学認定のため記入しないでください。

給与支給(見込)証明書

受給者氏名

印

住 所

職 種	
雇 用 期 間 (予定を含む)	年 月 日～ 年 月 日
区 分	*・正職員 ・パート ・その他 ()
※ 収 入 金 額 (1か月平均)	月額 _____ 円
賞与支給(予定)	*・支給あり(年間約 _____ヶ月分)・支給なし

注) *の欄はいずれかを○で囲んでください。

※収入金額欄は原則として、最近の3か月分の給与の平均額を記入して下さい。

(金額は税引き前の金額で、通勤手当は含めないで下さい。)

なお、雇用期間が3か月に満たない場合は採用月からの平均月額、また支給実績がない場合は1か月分の支給見込額を記入して下さい。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

住 所 (所在地) _____

名 称 (会社名) _____

氏 名 (証明者) _____ 印

兄弟姉妹が高等学校以上の国立学校に在籍している者用

授業料免除状況等証明書

授業料免除事務担当者 殿

(申請者) 学校名 _____
学 部 ・ 研 究 科 _____ 学 科 ・ 専 攻 _____ 年
学 籍 番 号 _____ 氏 名 _____

このたび、東京外国語大学に在学中の私の兄弟姉妹(学籍番号 _____ 氏名 _____)が、免除(入学料・授業料)の申請をしますので、私の授業料免除状況及び在学状況について、下記により証明願います。

記

1. 2019年度授業料免除の実施状況

2019年度授業料年額：		円	免除実施額
前 期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円
後 期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円

2020年度入学者のため該当しません。

2. 通学区分

通 学 区 分	<input type="checkbox"/> 自 宅 通 学	<input type="checkbox"/> 自 宅 外 通 学
---------	----------------------------------	------------------------------------

(申請者が貴大学の学部を卒業後引き続き大学院へ進学した場合は、学部の平成30年度の免除状況を証明してください。)

申請者は、本学(校)に在学し、記載のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

学 校 名 _____

担当部課係名 _____

担当者氏名 _____ 印 _____

兄弟姉妹が高等学校以上の国立学校に在籍している者用

授業料免除状況等証明書

授業料免除事務担当者 殿

(申請者) 学校名 _____
_____ 学部・研究科 _____ 学科・専攻 _____ 年
学籍番号 _____ 氏名 _____

このたび、東京外国語大学に在学中の私の兄弟姉妹(学籍番号 _____ 氏名 _____)が、免除(入学料・授業料)の申請をしますので、私の授業料免除状況及び在学状況について、下記により証明願います。

記

1. 2019年度授業料免除の実施状況

2019年度授業料年額：		円	免除実施額
前期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円
後期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円

2020年度入学者のため該当しません。

2. 通学区分

通学区分	<input type="checkbox"/> 自宅通学	<input type="checkbox"/> 自宅外通学
------	-------------------------------	--------------------------------

(申請者が貴大学の学部を卒業後引き続き大学院へ進学した場合は、学部の2019年度の免除状況を証明してください。)

申請者は、本学(校)に在学し、記載のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

学 校 名 _____

担当部課係名 _____

担当者氏名 _____ 印 _____

配偶者が高等学校以上の国立学校に在籍している者用

授業料免除状況等証明書

授業料免除事務担当者 殿

(申請者) 学校名 _____
_____ 学部・研究科 _____ 学科・専攻 _____ 年
学籍番号 _____ 氏名 _____

このたび、東京外国語大学に在学中の私の配偶者(学籍番号 _____ 氏名 _____)が、免除(入学料・授業料)の申請をしますので、私の授業料免除状況及び在学状況について、下記により証明願います。

記

1. 2019年度授業料免除の実施状況

2019年度授業料年額：		円	免除実施額
前期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円
後期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円

2020年度入学者のため該当しません。

2. 通学区分

通学区分	<input type="checkbox"/> 自宅通学	<input type="checkbox"/> 自宅外通学
------	-------------------------------	--------------------------------

(申請者が貴大学の学部を卒業後引き続き大学院へ進学した場合は、学部の平成30年度の免除状況を証明してください。)

申請者は、本学(校)に在学し、記載のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

学 校 名 _____

担当部課係名 _____

担当者氏名 _____ 印 _____

配偶者が高等学校以上の国立学校に在籍している者用

授業料免除状況等証明書

授業料免除事務担当者 殿

(申請者) 学校名 _____
_____ 学部・研究科 _____ 学科・専攻 _____ 年
学籍番号 _____ 氏名 _____

このたび、東京外国語大学に在学中の私の配偶者(学籍番号 _____ 氏名 _____)が、免除(入学料・授業料)の申請をしますので、私の授業料免除状況及び在学状況について、下記により証明願います。

記

1. 2019年度授業料免除の実施状況

2019年度授業料年額：		円	免除実施額
前期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円
後期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円

2020年度入学者のため該当しません。

2. 通学区分

通学区分	<input type="checkbox"/> 自宅通学	<input type="checkbox"/> 自宅外通学
------	-------------------------------	--------------------------------

(申請者が貴大学の学部を卒業後引き続き大学院へ進学した場合は、学部の2019年度の免除状況を証明してください。)

申請者は、本学(校)に在学し、記載のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

学 校 名 _____

担当部課係名 _____

担当者氏名 _____ 印 _____

留年している場合又は修業年限を超えた場合の授業料免除申請者へ

記

留年している場合又は最短修業年限を超えた場合で授業料免除の対象となるのは、次の事由による場合で、原則として留年又は修業年限超過の期間が1年である場合に限ります。

申請者は、以下①～⑤のいずれか該当する事項について、その事実を証明する書類を提出することが必要となります。

- ① 傷病（法令等に違反した行為が傷病の原因である場合を除く。）の場合
- ② 留学（本来の学業修得のため真に有益であるとは認められない留学や留学期間が概ね半年未満の場合を除く。）の場合
- ③ 大学院学生が、論文作成等において研究テーマや研究方法等、本人の側の事情によらない理由で留年又は修業年限を超過した場合
- ④ 出産・育児の場合、あるいは国又は地方公共団体等の求めに応じ、公共的な事業に参加した場合
- ⑤ その他、学長がこれらの事例と同等以上の事情があると特に認めた場合

《提出書類》

- 理由書（別紙）（全員）
- 診断書（上記①の場合）
- 指導教員による「理由書についての意見書」（別紙）（上記③の場合）
- 事実を証明する書類（上記②④⑤の場合）
（例えば、②の場合、留学先からの留学許可書の写し、④の場合、母子手帳の写し等）

【證明書類貼付用台紙】